

## 地方公共団体における財務書類の作成基準に関する作業部会（第4回）

### 【開催日時等】

- 開催日時：平成25年11月12日（火）13：00～15：00
- 場 所：総務省8階 共用801会議室
- 出席者：鈴木部会長、鶴川委員、小室委員、菅原委員、中川委員、多田財務調査課長  
他

### 【議題】

- (1) 検討項目「貸借対照表」について
- (2) その他

### 【配付資料】

- 資料1 前回（10月31日）の議論
- 資料2 検討項目
- 資料3 「【総論】総論関係」に係る検討（事務局作成資料）
- 資料4-1 「【貸借対照表】総論関係」に係る検討（事務局作成資料）
- 資料4-2 「【貸借対照表】各種資産の評価基準の取扱い」に係る検討（菅原委員作成資料）
- 資料4-2（補足）有形固定資産の評価基準に係る整理（考え方）（事務局作成資料）
- 資料4-3 「【貸借対照表】各種資産の評価基準の取扱い」に係る検討（鶴川委員作成資料）
- 資料4-3（補足）出捐金の取扱い（事務局作成資料）
- 資料5-1 「【貸借対照表】減価償却の取扱い」に係る検討（菅原委員作成資料）
- 資料5-2 「【貸借対照表】減価償却の取扱い」に係る検討（鶴川委員作成資料）
- 資料6 「【貸借対照表】各種引当金の取扱い」に係る検討（小室委員作成資料）
- 資料7 「【貸借対照表】その他の個別科目の取扱い」に係る検討（小室委員作成資料）
- 資料8 「【貸借対照表】総論関係」に係る検討（小室委員作成資料）

### ○配付資料に関して、事務局より説明

- 検討項目「総論」（「9.財務書類の体系」及び「10.勘定科目」を除く）並びに「貸借対照表」のうち「有形固定資産の評価基準」、「各種引当金の取扱い」及び「その他の個別科目の取扱い」以外について事務局より説明（「資料3」、「資料4-1」、「資料4-2」、「資料4-3」、「資料4-3（補足）」、「資料5-1」及び「資料5-2」関係）
- 上記に係る意見等
  - ・ 「19.有形固定資産の計上基準」の物品の計上基準について、比較可能性については、

同様な金額等の基準で処理するという意味ではなく、それぞれの地方団体が定める管理基準に基づき処理し、当該団体の経済的実態をより適切に表示することに意義があると考えており、地方団体が定めている管理基準を原則とすべきではないか。

- ・ 「19.有形固定資産の計上基準」の物品の計上基準について、耐用年数については、会計理論的には経済的実態に基づき算定するとされているが、よるべき指針がない中で、標準を示した上で状況によって短縮できるとしている。物品の計上基準も同様に標準的な金額基準を示した方が実務的ではないか。
- ・ 「22.たな卸資産の評価基準」について、一般会計等を対象とした基準の検討の中では、通常の地方団体において該当するものは少ないのではないか。
- ・ 「22.たな卸資産の評価基準」について、一般会計は売買目的で在庫を保有することはないが、例えば市街地再開発事業における保留床等があるのではないか。
- ・ 「29.簡便法と取替法」の取替法について、現行では認められておらず、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を進める趣旨にも合わないと考えている。基準の方向性に記載されている「更新支出と資産の消耗実績に重要な差異がないか」の確認の可否について、もう少し議論が必要ではないか。
- ・ 「29.簡便法と取替法」の取替法について、道路を減価償却する場合、更新した部分を除却する必要があり、実務的な可否を含めて事務が繁雑になるのではないか。取替法は、中長期的な維持管理計画を作成し、道路の状況を適切に管理して常に一定水準以上に維持している条件の下、イギリスやアメリカでも認められている方法であり、地方団体における道路については、路面状況の把握は実施されていると考えられるため、道路について取替法を適用してもよいのではないか。また、いずれにしても、必要な維持更新を実施しているかを説明していくことが必要ではないか。
- ・ 「29.簡便法と取替法」の取替法について、実際に予算確保ができていないケースが多いと考えられ、前提条件を満たしている地方団体がどれほどあるかということではないか。結果的に減価償却と変わらないのであれば、本当の意味での取替法を適用してもよい前提条件が整っている団体のみ限定すればよいのではないか。
- ・ 「29.簡便法と取替法」の取替法について、更新支出と資産の消耗実績の乖離がないかを常に確かめることが必要となるが、そのためには資産の消耗実績を数値で捉えることが必要であり、結局は減価償却を算出することになるのではないか。
- ・ 「29.簡便法と取替法」の取替法について、道路資産については、そもそも減価償却費が道路資産の価値の減耗と対応しているかどうかの評価が難しいという面がある。予算の確保ができていない場合、減価償却していればよいというわけではなく、路面の悪化状況の情報を同時に開示しないと利用者にとって意味が乏しいのではないか。

○検討項目「貸借対照表」の「17.有形固定資産の科目分類・評価基準」のうち評価基準について事務局より説明（「資料4-2(補足)」関係）

○上記に係る意見等

- ・ 平成15年3月に日本公認会計士協会から公表された「公会計概念フレームワーク」の理論を基礎として新地方公会計モデルが策定されていると理解しているが、この取扱いを考慮し、公正価値評価とすべきではないか。
- ・ 再調達価額にデフレーターを乗じて取得原価を推計することであるが、それはみなしのみなしであり、取得原価の最大の利点である客観性が確保されないのではないか。
- ・ 地方団体の規模や環境によって有用性は相違すると考えており、全ての地方団体に対して統一的な基準を設定する上で、有用性の優先順位をつける必要があるのではないか。
- ・ 「地方公共団体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会」の地方団体の委員からは、むしろ時価評価とすべきとの意見もある。新地方公会計モデルにおける事業用資産の土地の評価基準に客観性がないとの意見もあるが、固定資産税評価額を基礎としており、客観性はあるのではないか。また、地方団体において実務でも使用するものなので、負担はそれほどないのではないか。
- ・ 評価基準そのもののメリット・デメリットもあるが、財務報告の目的との関連性の観点が重要ではないか。その目的が住民に対する持続的なサービスの提供にあることを踏まえると、税収とサービスコストが見合っているか、現状のサービスの提供が持続可能かを判断するためには、取得原価による評価が適切ではないか。
- ・ 再調達価額における保有損益の開示は誤解を与えるとともに、財源との関連性も見えなくなるのではないか。
- ・ 取得原価における実務面の負担について、取得価額が不明の場合はデフレーター処理があるが、それほど負担はないのではないか。
- ・ 公有地については固定資産税評価額を付していない地方団体も多いため、再評価については、実態を踏まえて検討した方がよいのではないか。
- ・ 都道府県では固定資産税評価額を持っていないことも考慮すると、かなりの負担があるのではないか。
- ・ 道路の底地については、「新地方公会計制度実務研究会」では、開始時に取得価額が不明の場合は備忘価額1円という議論もあったが、対する負債が残っている場合は資産と負債が見合わないのではないか、相当の投資をしている実態に即して評価すべきとの地方団体の意見も踏まえ、再調達価額としている。このような過去の議論の経緯も踏まえ、慎重に結論を出す必要があるのではないか。
- ・ 過去の支出情報の表示という観点からは取得原価、今後の施設の維持管理・更新の把握という観点からは公正価値評価がよりふさわしいと考えているが、取得原価をベースにしつつ、固定資産台帳に時価的な情報を登載し、その情報を開示するかは地方団体の判断に委ねてもよいのではないか。
- ・ 固定資産台帳には、取得原価と、必要(目的)に応じて公正価値評価の両方の情報を備え、会計上の財務諸表では取得原価を用いるという方法でよいのではないか。

○検討項目「貸借対照表」の「各種引当金の取扱い」及び「その他の個別科目の取扱い」について小室委員より説明（「資料6」及び「資料7」関係）

○上記に係る意見等

- ・ 「33. 投資損失引当金」の著しい下落の判定基準について、有価証券の減損のほうはまだ（現行と同様に）30%ということになっていると思われるため、これと整合性を取るべきではないか。仮に50%に変更するのであれば、現行の判定基準よりも緩やかになる方向性であるため、慎重に検討すべきではないか。
- ・ 「33. 投資損失引当金」について、金融商品会計基準があり、減損会計が適用されるので、当該基準を適用すればよいのではないか。
- ・ 「33. 投資損失引当金」について、業績の悪化した地方公営企業に増資すれば実質価額の回復が見込まれるとあるが、増資しても減損した実質価額が増えるわけではないのではないか。
- ・ 「36. 損失補償等引当金」について、我が国の企業会計の引当金の定義に該当するものを計上すればよいのではないか。地方公共団体財政健全化法が計上の根拠とされているが、目的が違うものを混在化すると、会計としての一貫性が欠けるのではないか。
- ・ 「39. 売却可能資産」の対象範囲について、基準の方向性に記載のある範囲の中で各団体の判断によるとのことであるが、再評価の対象範囲にも関わるため、対象範囲をさらに明確に定義した方がよいのではないか。
- ・ 「39. 売却可能資産」について、区分掲記して毎年度再評価をするということであれば、売買目的有価証券に近いものになると考えているが、もしそうであるなら、もはや固定資産でなく、たな卸資産のような流動的なものとして考えるべきではないか。
- ・ 「39. 売却可能資産」について、「公用もしくは公共用に供されていない公有財産」という定義があるが、地方団体によって解釈が分かれて計上範囲が変わってくる可能性もあるため、別途手引きでの記載かもしれないが、定義についてもう少し議論した方がよいのではないか。
- ・ 「39. 売却可能資産」について、定義が曖昧ではないか。また、会計的には減損会計を適用すべきであり、評価益を計上すべきでなく、注記でよいのではないか。

○検討項目「貸借対照表」の「総論関係」について小室委員より説明（「資料8」関係）

○上記に係る意見等

- ・ 「14. 資産・負債の分類」について、「公会計概念フレームワーク」の議論を踏まえ、基準モデルでは金融資産と非金融資産で表示されていることを考慮すべきではないか。
- ・ 「15. 配列（流動性配列法又は固定性配列法）」について、我が国の企業会計は流動・固定の分類で、流動性配列法を採用しており、そのほうが理解可能性は高いと考えているが、国際会計基準では流動・非流動の分類であり、配列法は選択制という形もありうるのではないか。